

平成26年度予算見積調書

課室名：生徒指導課
 担当名：非行・中退防止担当
 内線：6744 (単位：千円)

| 番号 | 事業名 | | | 会計 | 款 | 項 | 目 | 説明事業 | | |
|--|------------------|---------|----------------|---|------|--------|----------------------------|----------------|------|------------|
| B54 | いじめ・非行防止学校支援推進事業 | | | 一般会計 | 教育費 | 教育総務費 | 教育連絡調整費 | 非行防止対策費 | | |
| 事業期間 | 平成14年度～平成28年度 | 根拠法令 | いじめ防止対策推進法第18条 | | | 戦略項目 | 06 | 時代に応え未来を拓く人材育成 | | |
| | | | | | 分野施策 | 020102 | 子どもたちの豊かな心の育成と非行防止・立ち直りの支援 | | | |
| 1 事業概要 各教育事務所ごとに校長OB等によるいじめ・非行防止支援員を配置し、未然防止のためのネットワークの形成やいじめ問題解決のための支援チームを編成する。 (1) いじめ・非行防止支援員の配置 15,149千円 (2) いじめ・非行防止ネットワークの形成 147千円 (3) いじめ・非行対応支援チームの編成と行動連携 704千円 | | | | 5 事業説明 (1) 事業内容 ア いじめ・非行防止支援員の配置 各教育事務所に校長OB等による支援員を配置(4教育事務所×2人)。いじめ・非行防止ネットワーク、いじめ・非行対応支援チームのコーディネート、生徒指導全般に係る指導・助言を実施。 15,149千円 イ いじめ・非行防止ネットワークの形成 各教育事務所ごとに、いじめ・非行防止ネットワーク構成員(教員、警察、保護司、PTA等)による連絡協議会を開催。未然防止のため、各学校への情報発信等を実施。 147千円 ウ いじめ・非行対応支援チームの編成と行動連携 困難な事案が発生した際に、支援チーム(学校、スクールカウンセラー、スクールソーシャルワーカー等)による生徒、教員への支援を実施。チーム構成員の専門性を生かし、問題の早期解決を図る。 704千円 | | | | | | |
| 2 事業主体及び負担区分 (1) (国1/3・県2/3) (2) (3) (県10/10) | | | | (2) 事業計画 ア いじめ・非行防止ネットワークの活性化 いじめ・非行の未然防止の方法等について、ネットワーク内で活発な意見交換を実施。学校に対して、効果的な未然防止方法等の情報発信を行う。(6月) イ いじめ・非行対応支援チームの編成、運営促進 いじめ・非行防止支援員が、個々事案に対する最適なチーム構成員を調整。チーム運営の進め方、客観的視点による事案背景分析など、随時指導・助言を行う。 | | | | | | |
| 3 地方財政措置の状況 なし | | | | (3) 事業効果 公立小中高等学校における暴力行為発生件数の減少 平成21年度：2,673件(小学校219件、中学校1,942件、高等学校512件) 平成22年度：2,113件(小学校112件、中学校1,607件、高等学校394件) 平成23年度：1,817件(小学校103件、中学校1,329件、高等学校385件) 平成24年度：2,146件(小学校247件、中学校1,490件、高等学校409件) | | | | | | |
| 4 事業費に係る人件費、組織の新設、改廃及び増員 9,500千円×0.5人=4,750千円 | | | | | | | | | | |
| 予算額 | | 財 源 内 訳 | | | | | | | 一般財源 | 前年との 対比 |
| | | 国庫支出金 | 諸収入 | | | | | | | |
| 決定額 | 16,000 | 5,026 | 70 | | | | | 10,904 | 62 | |
| 前年額 | 15,938 | 5,016 | 70 | | | | | 10,852 | | |